



令和6年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和6年11月14日

上場会社名 株式会社ピーエイ

上場取引所 東

コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 加藤 博敏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 阿部 良一

TEL 03-6885-1010

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年12月期第3四半期の連結業績(令和6年1月1日～令和6年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年12月期第3四半期	1,396	5.1	49	12.2	48	28.3	35	26.3
5年12月期第3四半期	1,328	6.5	56	59.2	68	53.1	48	57.9

(注) 包括利益 6年12月期第3四半期 29百万円 (34.9%) 5年12月期第3四半期 45百万円 (60.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年12月期第3四半期	3.31	
5年12月期第3四半期	4.49	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年12月期第3四半期	1,304	428	32.7	39.65
5年12月期	1,356	398	29.2	36.77

(参考) 自己資本 6年12月期第3四半期 426百万円 5年12月期 395百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年12月期		0.00		0.00	0.00
6年12月期		0.00			
6年12月期(予想)				4.20	4.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和6年12月期の連結業績予想(令和6年1月1日～令和6年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	17.5	100	67.8	100	46.3	90	100.2	8.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	6年12月期3Q	11,229,800 株	5年12月期	11,229,800 株
期末自己株式数	6年12月期3Q	476,918 株	5年12月期	476,918 株
期中平均株式数 (四半期累計)	6年12月期3Q	10,752,882 株	5年12月期3Q	10,752,882 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概要	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの回復が進む中、個人消費の再活性化とインバウンド需要の増加が経済活動に緩やかな持ち直しをもたらしております。しかし、長期化しているウクライナや中東の情勢、中国の景気後退、日本とアメリカの政局の不安、為替レートの乱高下、物価の高騰、そして労働力不足などの影響により、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては「地域に人を集め 地域に賑わいを創り 地域の人を元気にする」というミッションのもと、そのミッションに合致した地域活性化に関わる様々な事業を推進してまいります。

令和6年3月には、「健康なまちづくり」事業で医療法人社団オレンジと連携協定を締結いたしました。当社と医療法人社団オレンジは、相互連携と協力を通じてお互いの経営資源とノウハウを有効に活用し、全国の地域の健康づくりと元気な生活を支援するための「健康なまちづくり」事業モデルを創出し、展開することを目指してまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しており、変更後の名称で記載しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

人材ソリューション事業

人材ソリューション事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は727百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

人材ソリューション事業では、自社採用メディア「ジョブポストweb」を提供し、お客様の採用代行として多様な人材のマッチングを通じて、顧客企業の課題解決をサポートしております。

採用需要が緩やかな回復基調する中、特に正社員領域を中心に、企業の採用意欲が高まっております。この機会を捉え、強みである営業力を活かし、既存顧客の深耕と新規開拓を進めておりますが、顧客基盤の拡大が思うように進まず、売上が減少いたしました。今後は、大手求人メディアとのさらなる連携を推進し、新サービスを提供する一方で、積極的な採用活動や人材に関する投資を通じて事業基盤を強化します。また、サービス提案力や営業力の向上を図り、顧客基盤の一層の拡大を目指してまいります。

人材派遣・人材紹介事業

人材派遣・人材紹介事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は243百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

人材派遣・人材紹介事業、は主として新潟県と長野県を中心に展開しており、地域に特化したサービスを提供しております。

派遣需要が緩やかに回復している中、積極的な営業活動が奏功し、特にサービス業や小売店を中心に大型受注や人材紹介事業が堅調に推移した結果、売上が増加いたしました。

今後も既存顧客との関係をさらに強化し、特定の需要を取り込むとともに、営業人員の増加による対応力を高め、顧客ニーズに柔軟に対応しながらさらなる売上向上を図ってまいります。

こどもケアサポート事業

こどもケアサポート事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は374百万円（前年同期比26.9%増）となりました。

令和6年9月現在、小規模認可保育園を7施設、放課後等デイサービス施設を4施設運営しております。新たに開所した放課後等デイサービス事業所「ココカラLIFE水門教室」（令和5年4月、福島県郡山市）、「ココカラLIFE七ツ池教室」（令和6年1月、福島県郡山市）、「ココカラLIFE西ノ内教室」（令和6年5月、福島県郡山市）「ココカラLIFE新島教室」（令和6年7月、新潟県新潟市）の開所に伴い、売上が増加いたしました。

放課後等デイサービス事業においては、利用者数の増加により堅調に推移しております。こどもたちが自立した日常生活を送ることができるよう、個々の特性に合わせたプログラムを提供し、集団での共生能力を育成しながら、地域社会への積極的な参加を促進しております。さらに、新たな施設の拡大展開のための積極的な投資も推進しております。

保育事業においては、「安心・安全・成長」な管理体制の一層の強化と人材育成を通じて、高品質な子育て支援サービスを提供することで、選ばれる保育園を目標としております。これらの事業により、地域社会の変化や保護者のニーズに応じた多様な子育て支援サービスの開発と展開を進めることで保護者が安心して地域で仕事ができるようにサポートしてまいります。

地域創生事業

地域創生事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は56百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

地域創生事業では、政府のデジタル田園都市構想を背景に、各自治体への移住定住の促進と関係人口の創出を進めております。これにより、地域おこし協力隊や移住の対象として選ばれる自治体への変革を支援し、各自治体の課題解決を事業化・推進することで事業成長を推進しております。

京都駅前では、平成31年2月から地域活性化のためのコミュニティ施設「るてん商店街」の企画運営を行っていましたが、令和6年3月に京都市からの土地賃借期間満了により終了したことで売上高が減少いたしました。京都市には京都市観光協会に当社社員が外向しており、今後は京都の歴史と文化を活かした地域コミュニティの創出と活性化を目指し、新たな地域創生事業を展開してまいります。

令和2年11月にオープンした東急目黒線西小山駅前の「Craft Village NISHIKOYAMA」は、地域の活性化及び東京と地方自治体を結びコミュニティ施設として独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）との連携事業である「西小山駅前地区地域まちづくり支援事業」を展開しております。

新潟市中心部の万代島地区において、令和3年6月より「万代テラスにぎわい創出事業」を受託し、「万代テラスハジマリヒロバ」の運営を手がけております。このプロジェクトは、国の重要文化財である萬代橋および大河信濃川という絶好のロケーションを活かし、地域交流の中心地及び新潟の新たな観光拠点としての空間づくりを目指しております。意欲的な事業者や団体、個人の出店を奨励し、各種交流会やコミュニティ活動の拠点としての利用促進に努めております。

令和4年から地域創生事業の一環として「地域おこし協力隊支援事業」を実施しており、都市部から人口減少地域への移住を促進するサポートを提供しております。この事業では、地元特産品の開発や地域ブランドの強化を通じて地域活性化を推進しております。

また、令和5年からは、「地方創生インターンシップ支援事業」を開始し、地域企業や地域の仕事への理解を深め、地域企業への就職をサポートしております。この取り組みにより、学生の新しい視点を活用して地域課題を解決し、移住・定住の促進と共に、地域経済の再活性化と持続可能な発展を支援しております。これにより、新たな雇用機会の創出と地域社会全体の活力の向上に貢献しております。

その他事業

その他事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は0百万円（前年同期比94.6%減）となりました。

その他事業では、主に新興市場であるベトナムに特化した事業を展開しておりましたが、事業環境や業績等を勘案した結果、新興市場であるベトナムに特化した事業から撤退したため、売上が減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高1,396百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益49百万円（前年同期比12.2%減）、営業外収益で投資有価証券売却益2百万円等計上、営業外費用で支払利息3百万円等計上により、経常利益48百万円（前年同期比28.3%減）、特別利益で訴訟関連収入5百万円、特別損失で関係会社整理損3百万円、訴訟関連損失1百万円等計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益35百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,304百万円となり、前連結会計年度末と比較して51百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金76百万円の減少等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における総負債は876百万円となり、前連結会計年度末と比較して81百万円の減少となりました。これは主に長期借入金41百万円の減少等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は428百万円となり、前連結会計年度末と比較し29百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益35百万円の計上等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和6年12月期の業績予想につきましては、令和6年2月16日に公表しました通期業績予想の変更はありません。

今後の見通しにつきましては、業績予想に関し、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	878,861	802,198
受取手形、売掛金及び契約資産	165,837	170,929
棚卸資産	3,957	874
その他	68,850	88,346
貸倒引当金	△2,548	△2,550
流動資産合計	1,114,958	1,059,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	118,947	112,274
その他(純額)	43,082	42,195
有形固定資産合計	162,030	154,469
無形固定資産	448	370
投資その他の資産	78,643	89,668
固定資産合計	241,122	244,508
資産合計	1,356,081	1,304,307
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,015	41,546
短期借入金	450,000	450,196
1年内返済予定の長期借入金	55,008	55,008
未払金	63,969	63,063
未払法人税等	20,151	5,800
賞与引当金	9,107	23,455
その他	87,568	41,860
流動負債合計	715,820	680,930
固定負債		
長期借入金	145,480	103,640
退職給付に係る負債	13,346	15,842
繰延税金負債	31,154	27,519
資産除去債務	40,186	39,906
その他	11,689	8,200
固定負債合計	241,856	195,108
負債合計	957,677	876,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	10,000
資本剰余金	399,886	267,022
利益剰余金	△445,445	227,076
自己株式	△71,335	△71,335
株主資本合計	397,172	432,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	△3,118
為替換算調整勘定	△1,831	△3,316
その他の包括利益累計額合計	△1,800	△6,434
非支配株主持分	3,032	1,939
純資産合計	398,404	428,268
負債純資産合計	1,356,081	1,304,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年9月30日)
売上高	1,328,950	1,396,470
売上原価	747,190	821,023
売上総利益	581,760	575,446
販売費及び一般管理費	525,552	526,116
営業利益	56,207	49,329
営業外収益		
受取利息	273	317
投資有価証券売却益	7,001	2,224
助成金収入	1,961	-
その他	6,037	2,376
営業外収益合計	15,273	4,918
営業外費用		
支払利息	3,107	3,948
その他	128	1,395
営業外費用合計	3,236	5,343
経常利益	68,245	48,905
特別利益		
訴訟関連収入	1,451	5,000
その他	-	186
特別利益合計	1,451	5,186
特別損失		
関係会社整理損	-	3,511
訴訟関連損失	6,417	1,956
固定資産除却損	769	-
特別損失合計	7,186	5,467
税金等調整前四半期純利益	62,509	48,624
法人税、住民税及び事業税	20,963	18,118
法人税等調整額	△5,825	△3,742
法人税等合計	15,138	14,376
四半期純利益	47,371	34,248
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△919	△1,342
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,290	35,590

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年9月30日)
四半期純利益	47,371	34,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△658	△3,148
為替換算調整勘定	△1,248	△1,485
その他の包括利益合計	△1,906	△4,634
四半期包括利益	45,464	29,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,383	30,956
非支配株主に係る四半期包括利益	△919	△1,342

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	人材ソリューション事業	人材派遣・人材紹介事業	こどもケアサポート事業	地域創生事業	計				
売上高									
顧客との契約から生じる収益	753,217	201,344	294,722	24,723	1,274,007	12,927	1,286,935	—	1,286,935
その他の収益 (注4)	—	—	—	42,015	42,015	—	42,015	—	42,015
外部顧客への売上高	753,217	201,344	294,722	66,739	1,316,023	12,927	1,328,950	—	1,328,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	—	5,433	5,439	—	5,439	△5,439	—
計	753,223	201,344	294,722	72,172	1,321,462	12,927	1,334,390	△5,439	1,328,950
セグメント利益又は 損失(△)	226,771	4,707	3,136	△5,501	229,113	△10,004	219,108	△162,901	56,207

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△162,901千円には、セグメント間取引消去7,354千円、全社費用△170,255千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸料収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	人材ソリ ューション 事業	人材派 遣・人 材紹介 事業	こどもケ アサポ ート事業	地域創生 事業	計				
売上高									
顧客との契約から 生じる収益	727,571	243,605	374,086	31,545	1,376,808	697	1,377,506	-	1,377,506
その他の収益 (注4)	-	-	-	16,902	16,902	-	16,902	-	16,902
外部顧客への売上高	727,571	243,605	374,086	50,509	1,395,772	697	1,396,470	-	1,396,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	127	-	-	6,472	6,599	-	6,599	△6,599	-
計	727,698	243,605	374,086	56,981	1,402,372	697	1,403,069	△6,599	1,396,470
セグメント利益又は 損失(△)	189,612	15,730	8,692	△21,382	192,653	△3,466	189,186	△139,856	49,329

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△139,856千円には、セグメント間取引消去7,875千円、全社費用△147,732千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の収益の主なものは、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸料収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称変更)

第1四半期連結会計期間より、従来「情報サービス事業」「人材派遣事業」及び「保育事業」としていた報告セグメントの名称を「人材ソリューション事業」「人材派遣・人材紹介事業」及び「こどもケアサポート事業」に変更しております。報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメント情報についても、変更後の名称で開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、令和6年3月28日開催の第38回定時株主総会における無償減資の決議に基づき、令和6年6月3日付で減資の効力が発生しております。この結果、資本金が504,068千円減少、資本剰余金が132,863千円減少、利益剰余金が636,931千円増加しております。

これにより、当第3四半期連結会計期間末において資本金が10,000千円、資本剰余金が267,022千円、利益剰余金が227,076千円となっております。

なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年9月30日)
減価償却費	15,394千円	15,622千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和6年11月12日

株式会社ピーエイ
取締役会 御中監査法人東海会計社
愛知県名古屋市代表社員 公認会計士 大島 幸一
業務執行社員代表社員 公認会計士 神谷 善昌
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ピーエイの令和6年1月1日から令和6年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和6年7月1日から令和6年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和6年1月1日から令和6年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。